

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,636,556	流動負債	23,478,870
現金及び預金	370,009	支払手形及び買掛金	9,944,440
受取手形及び売掛金	11,469,574	短期借入金	8,103,537
たな卸資産	6,034,103	一年以内返済長期借入金	2,185,264
前渡金	1,064,197	一年以内償還社債	1,010,000
未収還付消費税等	81,778	未払法人税等	117,728
繰延税金資産	277,637	未払事業所得税	10,500
未収入金	1,935,413	賞与引当金	331,439
その他	447,301	返品調整引当金	32,200
貸倒引当金	43,460	その他	1,743,759
固定資産	14,772,012	固定負債	5,057,693
有形固定資産	10,429,206	社債	60,000
建物及び構築物	5,926,802	長期借入金	4,064,200
土地	4,360,495	繰延税金負債	216,860
その他	141,909	役員退職慰労引当金	416,150
無形固定資産	127,862	その他	300,481
投資その他の資産	4,214,943	負債合計	28,536,563
投資有価証券	2,460,612	資本の部	
繰延税金資産	42,152	資本金	1,608,227
その他	1,718,441	資本剰余金	1,321,144
貸倒引当金	6,262	利益剰余金	4,208,414
		株式等評価差額金	760,766
		為替換算調整勘定	17,209
		自己株式	9,337
		資本合計	7,872,006
資産合計	36,408,569	負債及び資本合計	36,408,569

連 結 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
・ 営業損益の部		
1. 営業収益		
売 上 高	104,691,704	104,691,704
2. 営業費用		
売 上 原 価	89,662,831	
返品調整引当金戻入額	33,309	
返品調整引当金繰入額	32,200	
差引売上総利益	15,029,981	
販売費及び一般管理費	14,546,016	104,207,739
営 業 利 益		483,965
・ 営業外損益の部		
1. 営業外収益		
受 取 利 息	21,465	
受 取 配 当 金	25,377	
仕 入 割 引	506,091	
為 替 差 益	11,863	
そ の 他	149,389	714,188
2. 営業外費用		
支 払 利 息	316,991	
売 上 割 引	162,731	
そ の 他	43,795	523,518
経 常 利 益		674,635
(特別損益の部)		
3. 特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	51,238	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	370,062	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16,994	
特 別 契 約 報 奨 金	47,619	
そ の 他	29,049	514,963
4. 特別損失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	42,272	
固 定 資 産 除 却 損	27,271	
固 定 資 産 売 却 損	1,161	
商 品 廃 棄 損	21,068	
事 業 再 構 築 費 用	263,623	
特 別 退 職 金	16,572	
過 年 度 売 上 値 引	46,405	
過 年 度 仕 入 割 戻 修 正 損	372,165	
減 損 損 失	697,795	
リ - ス 解 約 損	45,822	
そ の 他	13,286	1,547,444
税金等調整前当期純損失		357,845
法人税・住民税及び事業税		219,866
法人税等調整額		341,319
当期純損失		236,392

注記事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 4社（国内） 株式会社 シービック
株式会社 CBフィールド・イノベーション
株式会社 シー・ビー・ロジスティクス
株式会社 エナス
1社（海外） AMERICAN CHUO BUSSAN. INC ,

株式会社エナスを、当連結会計年度より連結子法人等としております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社（国内） 株式会社 ナレッジ・フィールド・サービス

なお、持分法適用関連会社でありました株式会社ナレッジ・フィールド・サービスにつきましては、平成17年11月29日付けで全保有株式を譲渡しているため、当連結会計年度末におきましては持分法適用関連会社からは除外しております。

3．連結子法人等の事業年度等に関する事項

AMERICAN CHUO BUSSAN. INC , はその決算日が12月末日であります。そのまま連結しております。但し、決算日が異なることから生じる重要な取引の差異については、連結計算書類上必要な調整を行っております。

4 . 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

たな卸資産

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

親会社については、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法によっております。連結子法人等については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 3～47年

 その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金	販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるために設定しており、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利
ヘッジ方針	資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
(6) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項	連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。
(7) 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

(9) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)により、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
これによる税金等調整前当期純損失に与える影響額は、697,795 千円であります。

5 . 連結貸借対照表に関する事項

(1) 固定資産の減損損失累計額

有形固定資産減損損失累計額 697,795 千円

(2) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産減価償却累計額 6,103,060 千円

投資不動産減価償却累計額 52,438 千円

(3) 担保に供している資産

建 物 3,914,164 千円

土 地 2,020,387 千円

投資有価証券 864,088 千円

(4) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動仕分搬送コンペアー式、営業用乗用車などがあります。

6 . 連結損益計算書に関する事項

(1) 1 株当たりの当期純損失 21 円 73 銭

1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純損失 236,392 千円

普通株主に帰属しない金額 30,400 千円

(うち利益処分による役員賞与金) (30,400 千円)

普通株式に係る当期純損失 266,792 千円

期中平均株式数 12,280,105 株

7. 追加情報および後発事象

株式会社あらた及び株式会社シスコと、平成 18 年 10 月 1 日を合併期日として、3 社が合併することについて基本的に合意し、平成 18 年 3 月 1 日開催のそれぞれの取締役会決議のうえ、合併に関する「基本合意書」を締結し、合併基準、検討を続けておりました。

しかしながら、合併の諸条件に関して最終的な合意を得ることが難しいとの結論に達しましたので、平成 18 年 6 月 15 日開催の取締役会において、この合併に関する基本合意書を解消することを決議しております。